（証券コード　6038）
平成30年９月７日

株　主　各　位

東京都新宿区西新宿二丁目６番１号
株式会社イード
代表取締役　　宮　川　　洋

第19回　定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。
さて、当社第19回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。
なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成30年９月26日（水曜日）午後６時までに到着するようご返送ください。

敬　具

記

１．日　　時　　平成30年９月27日（木曜日）午前10：30（開場：午前10：00）
２．場　　所　　東京都新宿区西新宿四丁目15番３号
住友不動産西新宿ビル３号館８階
ベルサール西新宿ＲＯＯＭ４
（末尾の会場ご案内図をご参照ください）
３．目的事項
報告事項　　第19期（平成29年７月１日から平成30年６月30日まで）の事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
決議事項　　第１号議案　取締役４名選任の件
第２号議案　監査役３名選任の件

４．その他の事項
次の事項につきましては、法令並びに当社定款第14条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.iid.co.jp/）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
①業務の適正を確保するための体制
②業務の適正を確保するための体制の運用状況
③連結計算書類の連結注記表
④計算書類の個別注記表

以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。（午前10時受付開始）また、紙資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
◎当日ご出席の方へのお土産等のご用意はございません。予めご了承ください。
◎代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主１名を代理人として委任する場合に限られます。なお、同代理人は、本人の議決権行使書用紙に加え代理権を証明する書面のご提出が必要となります。
◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正すべき事項が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.iid.co.jp/）に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　取締役４名選任の件

当社取締役４名は本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますため、あらためて取締役４名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	宮川　洋（みやかわ　ひろし） （昭和40年11月29日） 【再任】	昭和63年４月　株式会社アスキー入社 平成11年12月　株式会社インターネット総合研究所入社 平成12年４月　当社　取締役就任 平成14年10月　当社　代表取締役就任（現任） 平成17年９月　株式会社インターネット総合研究所　取締役就任 平成22年６月　Interface in Design, Inc. CEO就任（現任） 平成24年11月　株式会社エンファクトリー取締役就任（現任） 平成27年６月　株式会社絵本ナビ　取締役就任（現任） 平成28年１月　株式会社ドリームリンク代表取締役就任（現任） 平成28年６月　株式会社Kiraramedia　取締役就任（現任） 平成30年３月　マークラインズ株式会社取締役就任（現任） （当社における地位及び担当） 代表取締役 取締役選任理由 平成14年10月より代表取締役として当社の経営を担っているほか、複数の企業経営に携わった豊富な経験と知識を活かして、引き続き、当社経営を担うことが期待されることから、当社取締役候補者といたしました。	122,000株

候補者番号	ふりがな 氏　名 （生年月日）	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
2	すだ　とおる 須田　亨 （昭和32年11月16日） 【再任】	昭和61年５月　株式会社日本能率協会コンサルティング入社 平成３年１月　株式会社クリエイティブ・ブレインズ　取締役就任 平成７年７月　旧株式会社イード入社 平成15年７月　旧株式会社イード　執行役員就任 平成17年４月　旧株式会社イード　取締役就任 平成22年６月　当社　取締役就任（現任） 平成29年９月　Interface in Design, Inc. Director 就任(現任) （当社における地位及び担当） 取締役事業部門管掌	5,400株
		取締役選任理由	
		平成22年6月から取締役として当社の経営を担っており、引き続き、豊富な経験と実績を活かすことが期待されることから、当社取締役候補者といたしました。	

候補者番号	ふりがな 氏　名 （生年月日）	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
3	おおわだ　ひろき 大和田　廣樹 （昭和38年８月13日） 【再任】	昭和62年４月　株式会社ニューメディア総研入社 平成８年12月　株式会社インターネット総合研究所　取締役就任 平成12年２月　グローバルセンター・ジャパン株式会社（現株式会社ブロードバンドタワー）取締役副社長就任 平成12年４月　当社　取締役就任 平成14年３月　グローバルセンター・ジャパン株式会社（現株式会社ブロードバンドタワー）代表取締役社長就任 平成17年10月　株式会社ビービーエフ　取締役就任 平成18年３月　当社　取締役就任（現任） 平成21年９月　株式会社ブロードバンドタワー　取締役就任（現任） 平成21年10月　株式会社ドリームキッド代表取締役社長就任（現任） 平成23年１月　株式会社カンボジア・ドリーム　代表取締役就任（現任） 平成27年４月　株式会社ＤＫ不動産管理代表取締役就任（現任） 平成27年12月　株式会社エーアイスクエア取締役就任（現任） 平成28年２月　グローバルIOTテクノロジーベンチャーズ株式会社　取締役就任（現任） （重要な兼職） 株式会社ブロードバンドタワー　取締役 社外取締役選任理由 上場企業等における豊富な経営経験及び幅広い見識等をもとに、社外取締役として適切な助言を期待できることから、引き続き、社外取締役候補者といたしました。	― 株

候補者番号	ふりがな 氏　名 （生年月日）	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
4	よしざき　こういちろう 吉崎　浩一郎 （昭和41年11月28日） 【再任】	平成２年４月　三菱信託銀行株式会社（現　三菱UFJ信託銀行株式会社）入行 平成８年７月　日本ＡＴ＆Ｔ株式会社入社 平成10年４月　シュローダー・ベンチャーズ株式会社（現　株式会社MKSコンサルティング）入社 平成12年４月　同社　パートナー就任 平成14年７月　株式会社MKSパートナーズ入社　パートナー就任 平成17年９月　カーライル・グループ入社 平成21年10月　株式会社グロース・イニシアティブ設立　代表取締役就任（現任） 平成23年９月　株式会社アルフレックスジャパン　取締役就任（現任） 平成25年11月　株式会社海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）取締役就任 平成27年９月　当社取締役就任（現任） 平成28年３月　クックビズ株式会社　取締役就任（現任） 平成28年７月　ライフスタイルアクセント株式会社　取締役就任（現任） 平成28年11月　ブティックス株式会社　取締役就任（現任） 平成29年２月　グロースポイント・エクイティLLP設立　パートナー就任（現任） 平成29年５月　株式会社No.１　取締役就任（現任） 平成30年８月　株式会社ニュース・ツー・ユー・ホールディングス取締役就任（現任） （重要な兼職） 株式会社グロース・イニシアティブ　代表取締役 社外取締役選任理由 投資ファンド等における中堅・成長企業に対する豊富なアドバイザリー経験や、会社経営に関する豊富な経験と見識をもとに、社外取締役として適切な助言を期待できることから、引き続き、社外取締役候補者といたしました。	― 株

（注）１．各候補者と当社の間に特別の利害関係はありません。
２．取締役候補者のうち、大和田廣樹及び吉崎浩一郎の両氏は、社外取締役候補者であります。
３．当社は、大和田廣樹及び吉崎浩一郎の両氏との間で、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としており、両氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
４．社外取締役候補者に関する事項は以下のとおりであります。
ⅰ　大和田廣樹氏につきましては、本定時株主総会の終結の時をもって当社取締役就任期間は12年６か月、当社社外取締役就任期間は７年となります。
ⅱ　吉崎浩一郎氏につきましては、本定時株主総会の終結の時をもって当社社外取締役就任期間は３年となります。
５．大和田廣樹氏は、株式会社ブロードバンドタワーの取締役を兼務しており、当社は同社との間でデータセンター利用等に係る取引関係があります。
６．当社は、吉崎浩一郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

第２号議案　監査役３名選任の件

当社監査役３名は本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますため、あらためて監査役３名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	山中　純雄（やまなか　すみお） （昭和25年９月５日） 【再任】	昭和49年４月　日産自動車株式会社入社 昭和58年７月　Nissan Research & Development, Inc.出向 昭和61年７月　日産自動車株式会社復職 平成２年10月　旧株式会社イード出向 平成10年４月　株式会社リサーチネットワーク　監査役就任 平成11年７月　旧株式会社イード転籍 平成19年７月　旧株式会社イード経営管理部部長 平成22年10月　株式会社イード退職 平成25年６月　株式会社エンファクトリー監査役就任(現任) 平成25年９月　当社　監査役就任(現任) 平成29年９月　株式会社絵本ナビ　監査役就任（現任） 監査役選任理由 当社グループにおける長年の業務執行並びに監査役経験から、常勤監査役として取締役の職務執行の監督を期待できることから、引き続き、監査役候補者といたしました。	2,300株
2	安達　美雄（あだち　よしお） （昭和27年11月24日） 【再任】	昭和51年３月　株式会社大塚商会　入社 平成21年３月　同社　執行役員 平成25年９月　当社　監査役就任(現任) 平成28年６月　ジャパンインテグレーション株式会社　監査役就任(現任) 社外監査役選任理由 上場企業での経営で培ってきた豊富な知識・経験等をもとに、社外監査役として適切な助言を期待できることから、引き続き、社外監査役候補者といたしました。	― 株

候補者番号	氏名（ふりがな） （生年月日）	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
3	藤山（ふじやま） 剛（ごう） （昭和47年11月4日） 【新任】	平成７年４月　株式会社コーエー（現 株式会社コーエーテクモホールディングス）入社 平成16年８月　エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社（現 大和企業投資株式会社）入社 平成22年10月　株式会社大和証券グループ本社転籍、大和ＰＩパートナーズ株式会社出向 平成28年７月　株式会社ラウンドアバウト・キャピタル設立 代表取締役就任（現任） 平成29年２月　Huong Giang Tourist Joint Stock Company 取締役就任（現任） 平成30年１月　Asian Foundation Consortium 理事就任（現任） 平成30年４月　Yangon Press Asia Company Limited 最高財務責任者就任（現任） 平成30年４月　一般社団法人ミャンマージャパン・ＳＥＤＡ東京 理事就任（現任） （重要な兼職） 株式会社ラウンドアバウト・キャピタル代表取締役 社外監査役選任理由 投資ファンド等における中堅・成長企業に対するアドバイザリー経験や、会社経営に関する豊富な経験と見識をもとに、社外監査役として適切な助言を期待できることから、新たに、社外監査役候補者といたしました。	― 株

（注）１．藤山剛氏は、株式会社ラウンドアバウト・キャピタルの代表取締役を兼務しており、当社は同社との間で海外視察に係る取引関係があります。その他の候補者と当社の間に特別の利害関係はありません。
２．監査役候補者のうち、安達美雄及び藤山剛の両氏は、社外監査役候補者であります。
３．当社は、安達美雄氏との間で、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第425条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としており、同氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。また、藤山剛氏の選任が承認された場合は、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
４．社外監査役候補者に関する事項は以下のとおりであります。
安達美雄氏につきましては、本定時株主総会の終結の時をもって当社社外監査役就任期間は５年となります。
５．当社は、安達美雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。また、藤山剛氏の選任が承認された場合は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員とする予定です。

以　上

（添付書類）

事　業　報　告

（平成29年７月１日から
平成30年６月30日まで）

１．企業集団の現況に関する事項

（１）事業の経過及び成果

当社グループのコンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）が属するインターネット広告市場につきましては、「2017年　日本の広告費」（株式会社電通）によると平成29年のインターネット広告費（媒体費のみ）は１兆2,206億円（前年比117.6%）となり、初めて１兆円を超えた前年に引き続き、好調に推移しました。

こうした環境の下、当社グループの業績は、売上高は4,715,516千円（前年同期比7.2％増）、営業利益は256,883千円（前年同期比194.5％増）、経常利益は269,158千円（前年同期比198.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は50,129千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失437,623千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①　コンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）

CMP事業におきましては、当連結会計年度中に、株式取得によりネイティブ株式会社が新たに連結子会社に加わり、事業譲受によりお金に関するWebメディア「マネーの達人」および映画レビューまとめサービス「coco」の運営を追加しました。また、社内開発により８つのサイトを新たにオープンし、事業拡大を図っております。

当連結会計年度の月間平均（平成29年７月から平成30年６月の12ヶ月平均）PV数は、153,104千PV/月となり、前連結会計年度の月間平均（12ヶ月平均）PV数142,617千PV/月から7.4%増加しましたが、ネット広告売上高※１は、1,331,387千円（前年同期比1.3%減少）となりました。一方で、新たな連結子会社の貢献もありメディア・システム売上高※２が549,587千円（前年同期比59.1%増加）、またデータ、コンテンツ提供売上高※３も1,756,360千円（前年同期比8.3%増加）と堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメント売上高は、3,890,996千円（前年同期比8.7%増加）、セ

グメント利益は、212,213千円（前年同期比1077.9%増加）となりました。

② コンテンツマーケティングソリューション事業（CMS事業）

CMS事業におきましては、リサーチソリューションでは、得意とする自動車関連業界等からの受注増により、売上高は微増となりましたが、営業利益は前年同期比で減少しました。

以上の結果、当セグメント売上高は、824,519千円（前年同期比0.7%増加）、セグメント利益は、44,670千円（前年同期比35.5%減少）となりました。

※1 ネット広告売上とは主に以下による広告売上
- 運用型広告：アドネットワーク（異なる複数の広告媒体を束ねてネットワーク配信する仕組み）による売上
- アフィリエイト広告：成果報酬型のインターネット広告。商品購入や資料請求などの、最終成果またはクリックが発生した件数に応じて広告費用を支払う
- 提案型広告：Webメディア側による企画・提案または顧客の要望に基づいて制作する広告
- 純広告：バナー広告、メール広告など

※2 メディア・システム売上とは、主にオウンドメディア等の構築・運営支援による売上

※3 データ・コンテンツ提供売上とは、主にEC物販、記事提供、データ販売、コンテンツ提供による売上

（2）重要な設備投資等の状況

特記すべき事項はありません。

（3）重要な資金調達の状況

増資等による資金調達はありません。

（４）財産及び損益の状況

①　企業集団の財産及び損益の状況の推移　（単位：千円）

区分＼期別	第16期 自 平成26年７月１日 至 平成27年６月30日	第17期 自 平成27年７月１日 至 平成28年６月30日	第18期 自 平成28年７月１日 至 平成29年６月30日	第19期 自 平成29年７月１日 至 平成30年６月30日
売上高	3,706,282	4,533,481	4,399,908	4,715,516
経常利益	505,507	298,232	90,271	269,158
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	321,572	143,802	△437,623	50,129
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	70円62銭	29円30銭	△88円54銭	10円21銭
総資産	4,121,216	4,232,762	3,715,269	3,391,086
純資産	2,874,468	3,045,177	2,602,337	2,554,381
１株当たり純資産	586円90銭	611円97銭	512円78銭	511円39銭

（注）１．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）は期中平均発行済株式数により算定しております。
２．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）及び１株当たり純資産は、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用して算出しております。
３．当社は、平成26年12月５日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）及び１株当たり純資産を算定しております。

②　当社の財産及び損益の状況の推移　（単位：千円）

区分＼期別	第16期 自 平成26年７月１日 至 平成27年６月30日	第17期 自 平成27年７月１日 至 平成28年６月30日	第18期 自 平成28年７月１日 至 平成29年６月30日	第19期 自 平成29年７月１日 至 平成30年６月30日
売上高	3,239,749	3,221,089	2,860,910	2,919,321
経常利益	492,671	255,583	49,848	278,962
当期純利益又は当期純損失（△）	318,981	131,615	△500,401	54,091
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	70円05銭	26円81銭	△101円24銭	11円02銭
総資産	3,326,066	3,337,935	2,834,439	2,912,468
純資産	2,805,680	2,958,280	2,473,743	2,441,367
１株当たり純資産	575円90銭	600円62銭	498円60銭	497円95銭

（注）１．１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）は期中平均発行済株式数により算定しております。
２．１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）及び１株当たり純資産は、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用して算出しております。
３．当社は、平成26年12月５日付で普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）及び１株当たり純資産を算定しております。

（５）対処すべき課題

当社グループでは、以下の項目を対処すべき課題とし、引き続き取り組みを進めてまいります。

１．M&AによるWebメディア、コンテンツの取得

これまで当社グループはM&Aにより事業を取得しCMP事業を中心として事業を拡大してまいりました。M&Aの案件情報は、M&A専門企業や金融系企業等当社グループ独自のネットワーク網から情報を入手したあと、担当チームのデューデリジェンスにて様々な角度から検討を行っています。引き続き当社グループとしてはM&Aによる取得事業の対象業種幅を広げ、より多くの多様なユーザーを獲得し、マーケティングサービスを提供する顧客企業を増やすことで事業の拡大を図ってまいります。また、M&A案件の検討態勢を強化する一方、事業取得後の共同プロジェクト推進等による当社グループ内でのシナジー効果発揮のための体制を整備いたします。

２．オウンド・メディア事業の拡大

当社グループは「iid-CMP」を利用したメディア運営のノウハウをサービス化し、これを他社に提供することでその企業の「オウンド・メディア」の共同開発および運営支援事業を展開しております。「メディアに露出する」という従来型の広告手法に変えて、「オウンド・メディアを開発し、顧客との直接的な接点を持つ」という手法を採用する企業が増加傾向にある背景を受け、より積極的に今後も営業活動を展開してまいります。また、当社グループのメディア運営ノウハウをオウンド・メディアに反映させるために、開発部門の体制強化も行ってまいります。

３．Webメディア運営企業としての報道倫理の維持

当社グループのWebメディアは１メディアで１日に平均30本から50本のニュース記事を配信していますが、その中には社会的に影響力の高い情報が含まれたものもあります。当社グループは正確性、公平性等を守りWebメディアとしての信頼性を強化するために常に報道倫理を維持し、取材、編集業務を行ってまいります。また記事の盗用等が起こらないよう「iid-CMP」の中に事前チェックシステムを導入済みであり、その他の事前確認策にも積極的に取り組んでまいります。

４．エンジニアの採用強化

当社グループは、CMP事業、CMS事業共にインターネット上にて様々なサービスを提供しています。優秀なエンジニアを採用していくために、企業としての採用競争力を強化し、エンジニアが高いモチベーションで働いていける環境や人事制度の整備・運用を進めてまいります。また、平成27年８月に開設した島根県松江市の開発拠点において、Uターン・Iターンを希望するエンジニアの採用強化も図ってまいります。

５．経営管理体制及び情報管理体制の強化

当社グループは、市場動向、競合企業、顧客ニーズ等の変化に対して速やかにかつ柔軟に対応できる組織を運営するため、M&A時のデューデリジェンス能力向上など、経営管理体制の更なる強化に努めてまいります。同時に企業価値の継続的向上のため、内部統制をより強化し、法令遵守の徹底を図ってまいります。

また、当社は一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運営するプライバシーマーク制度の認証を取得しております。個人情報等の機密情報について、従来より社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、セキュリティシステムの整備を行っておりますが、今後も引き続き情報管理の徹底及び体制の強化を図ってまいります。

（6）重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 子会社の状況

名　　称	資本金	出資比率 (議決権比率)	主要な事業内容
Interface in Design, Inc.	US$ 780,000	100.0%	海外における市場調査
株式会社エンファクトリー	19,900千円	83.8%	専門家マッチング事業、オンラインショッピング事業
株式会社絵本ナビ	202,000千円	58.9%	メディア事業、マーケティング支援事業、コマース事業
株式会社ドリームリンク	3,000千円	100.0%	ＥＣ事業
ネイティブ株式会社	31,300千円	84.4%	地方創生デジタルマーケティング

（7）主要な事業内容（平成30年６月30日現在）

当社グループは、コンテンツマーケティング企業としての地位を確立するために、顧客に対してマーケティングサービスとデータ・コンテンツを提供するコンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）と、顧客に対してリサーチソリューションとメディアコマースを提供するコンテンツマーケティングソリューション事業（CMS事業）を主な事業としております。

（8）主要な営業所の状況（平成30年６月30日現在）

当社	本社	東京都新宿区
	開発拠点：松江ブランチ	島根県松江市
子会社	Interface in Design, Inc.	米国カリフォルニア州
	株式会社エンファクトリー	東京都渋谷区
	株式会社絵本ナビ	東京都新宿区
	株式会社ドリームリンク	東京都新宿区
	ネイティブ株式会社	東京都新宿区

（９）従業員の状況（平成30年６月30日現在）

① 企業集団の状況

セグメントの名称	従業員数(名)
コンテンツマーケティングプラットフォーム事業	１４５(１９)
コンテンツマーケティングソリューション事業	２７(　５)
全社（共通）	１９(　０)
合計	１９１(２４)

（注）１．従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であります。
２．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の人員数であります。
３．臨時従業員には、アルバイトの従業員を含み、派遣社員を除いております。
４．全社（共通）は、主に管理部門に所属する従業員であります。

② 当社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
１２３(１８)	３８．０	７．９７	５，４６８

セグメントの名称	従業員数(名)
コンテンツマーケティングプラットフォーム事業	８２(１４)
コンテンツマーケティングソリューション事業	２６(　４)
全社（共通）	１５(　０)
合計	１２３(１８)

（注）１．従業員数は、当社から当社外への出向者を除く就業人員数であります。
２．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の人員数であります。
３．臨時従業員には、アルバイトの従業員を含み、派遣社員を除いております。
４．全社（共通）は、主に管理部門に所属する従業員であります。

（10）主要な借入先（平成30年６月30日現在）

特記すべき事項はありません。

（11）その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

２．会社の株式に関する事項（平成30年６月30日現在）

（１）発行可能株式総数　　8,000,000株

（２）発行済株式の総数　　4,994,300株

（３）株主数　　2,042名

（４）大株主の状況（上位10名）

	株　主　名	持株数	持株比率
1	エキサイト株式会社	706,900株	14.42％
2	株式会社三越伊勢丹イノベーションズ	653,100株	13.32％
3	株式会社博報堂ＤＹメディアパートナーズ	517,700株	10.56％
4	株式会社マイナビ	400,000株	8.16％
5	インスパイア・テクノロジー・イノベーション・ファンド投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社インスパイア・インベストメント	323,800株	6.60％
6	株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント	240,000株	4.90％
7	電通デジタル投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社電通デジタル・ホールディングス	200,000株	4.08％
8	工木　大造	131,100株	2.67％
9	宮川　洋	122,000株	2.49％
10	吉野　弘彦	90,900株	1.85％

（注）当社は、自己株式91,446株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

３．新株予約権等に関する事項（平成30年６月30日現在）

（１）当事業年度末日における新株予約権等の状況

	第４回Ｂプラン新株予約権	第５回新株予約権	第６回新株予約権
発行決議日	平成24年７月25日	平成25年６月20日	平成26年９月26日
新株予約権の数	1,228個	219個	189個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式　122,800株（新株予約権１個につき100株）	普通株式　21,900株（新株予約権１個につき100株）	普通株式　18,900株（新株予約権１個につき100株）
発行価額	無償	無償	無償
行使価額	380円	400円	520円
行使期間	平成26年７月26日から平成34年７月24日まで	平成27年７月１日から平成35年６月15日まで	平成28年11月１日から平成36年９月15日まで
主な行使の条件	※１	※１	※１

（注）平成26年12月５日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行いましたので、これによる調整後の株式の数及び行使価額で記載しております。

※１：新株予約権の行使時において、当社、当社親会社もしくは当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。その他の条件は、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

（２）当事業年度末日における当社役員の保有状況

区　　分	名　　称	個数	保有者数
取締役（社外取締役を除く）	第４回Ｂプラン新株予約権	400個	２名
	第５回新株予約権	130個	２名
	第６回新株予約権	50個	１名

（３）当事業年度中に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4．会社役員に関する事項

（1）取締役及び監査役

地　　位	氏　　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	宮　川　　洋	
取　締　役	須　田　　亨	事業部門管掌
取　締　役	大和田　廣　樹	株式会社ブロードバンドタワー　取締役
取　締　役	吉　崎　浩一郎	株式会社グロース・イニシアティブ 代表取締役
常勤監査役	山　中　純　雄	
監　査　役	岡　田　智　雄	
監　査　役	安　達　美　雄	

（注）1．取締役大和田廣樹氏、吉崎浩一郎氏は、社外取締役であります。
2．監査役岡田智雄氏、安達美雄氏は、社外監査役であります。
3．取締役吉崎浩一郎氏、監査役安達美雄氏は、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
4．平成29年９月26日をもって、取締役工木大造氏は辞任により退任いたしました。
5．平成30年３月31日をもって、取締役今川聖氏は辞任により退任いたしました。退任日時点での重要な兼職はエキサイト株式会社　代表取締役であります。

（2）当事業年度中の取締役及び監査役の異動

①就任

該当事項はありません。

②退任

平成29年９月26日をもって取締役工木大造氏が、平成30年3月31日をもって取締役今川聖氏が、それぞれ辞任により退任いたしました。

（３）取締役及び監査役の報酬等の総額

区　　分	人　　数	報酬の額	摘　　要
取締役 （うち社外取締役）	５名 （　２名）	33,312千円 （　　7,200千円）	―
監 査 役 （うち社外監査役）	３名 （　２名）	10,450千円 （　　4,800千円）	―
計	８名	43,762千円	―

（注）１．期末日現在の取締役の人数は４名であります。
２．上記の取締役の支給人数には、平成29年９月26日開催の第18回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役１名を含んでおります。
３．平成30年３月31日付で退任した取締役１名は無報酬であったため、上記人員から除いております。
４．平成25年９月26日開催の第14回定時株主総会において、取締役に対する報酬限度額は年額100百万円以内、監査役に対する報酬限度額は年額50百万円以内として決議されております。

（４）社外役員に関する事項

①　社外役員の重要な兼職先との関係

・社外取締役今川聖氏は、退任日時点でエキサイト株式会社の代表取締役でありました。同社は当社の主要株主であります。
・社外取締役大和田廣樹氏は、株式会社ブロードバンドタワーの取締役であります。同社と当社とは役務提供等の取引関係があります。
・社外取締役吉崎浩一郎氏は、株式会社グロース・イニシアティブ 代表取締役であります。同社と当社の間に取引関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区　分	氏　名	主な活動状況
社外取締役	今　川　聖	平成30年３月31日退任までに開催の取締役会13回のうち13回（100％）に出席し、議案審議等につき、幅広い企業経営の経験をもとに、社外取締役の立場から助言・提言を行っております。
	大和田　廣　樹	当事業年度開催の取締役会17回のうち15回（88％）に出席し、議案審議等につき、幅広い企業経営の経験をもとに、社外取締役の立場から助言・提言を行っております。
	吉　崎　浩一郎	当事業年度開催の取締役会17回のうち17回（100％）に出席し、議案審議等につき、幅広い企業経営の経験をもとに、社外取締役の立場から助言・提言を行っております。
社外監査役	岡　田　智　雄	当事業年度開催の取締役会17回のうち17回（100％）、監査役会13回のうち13回（100%）に出席し、議案審議等につき、豊富な企業経営の経験をもとに、社外監査役の立場から発言を行っております。
	安　達　美　雄	当事業年度開催の取締役会17回のうち17回（100％）、監査役会13回のうち13回（100%）に出席し、議案審議等につき、豊富な企業経営の経験をもとに、社外監査役の立場から発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

取締役今川聖氏、大和田廣樹氏、吉崎浩一郎氏、監査役岡田智雄氏及び安達美雄氏と、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

5．会計監査人の状況

（1）会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

（2）会計監査人に対する報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	25,000千円
当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	25,000千円

（注）1．監査法人との監査や契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を明確に区分していないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2．当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査や計画における監査時間、要員配置などを確認し、検討した結果、監査報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

（3）非監査業務の内容

該当事項はありません。

（4）責任限定契約

該当事項はありません。

（5）会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人解任の旨及びその理由を報告いたします。

６．剰余金の配当等の決定に関する基本方針、利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益配分を経営の最重要課題として捉え、将来の事業展開と経営基盤の強化を図るための内部留保資金を確保しつつ、配当を行うことを基本方針としております。

このことから、経営成績及び財政状態を勘案し、内部留保の充実を図るため設立以来現在に至るまで利益配当を実施しておりません。内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、有効に活用していく方針であります。

また、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年１回を基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

今後につきましては、各事業年度の財政状態及び経営成績を勘案しながら、株主への利益還元を検討していく予定ではありますが、現時点において配当実施の可能性及びその時期等については未定であります。

本事業報告中の記載金額及び記載数値につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

（平成30年６月30日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**2,758,635**	**流動負債**	**707,023**
現金及び預金	1,870,249	買掛金	152,979
受取手形及び売掛金	583,048	電子記録債務	46,019
商品及び製品	135,231	短期借入金	20,000
仕掛品	26,433	1年内返済予定の長期借入金	38,354
原材料及び貯蔵品	2,012	未払金	163,266
前渡金	21,944	未払法人税等	77,836
繰延税金資産	30,097	賞与引当金	15,743
その他	95,025	ポイント引当金	6,525
貸倒引当金	△5,406	返品調整引当金	32,720
固定資産	**632,450**	その他	153,577
有形固定資産	**76,225**	**固定負債**	**129,681**
建物	65,333	長期借入金	82,606
減価償却累計額	△28,886	役員退職慰労引当金	114
建物（純額）	36,446	資産除去債務	32,919
工具、器具及び備品	227,583	その他	14,041
減価償却累計額	△205,376	**負債合計**	**836,704**
工具、器具及び備品（純額）	22,207	（純資産の部）	
その他	30,493	**株主資本**	**2,505,395**
減価償却累計額	△12,923	資本金	868,581
その他（純額）	17,570	資本剰余金	856,807
無形固定資産	**171,478**	利益剰余金	877,354
のれん	88,504	自己株式	△97,347
その他	82,973	**その他の包括利益累計額**	**1,896**
投資その他の資産	**384,747**	為替換算調整勘定	1,896
投資有価証券	262,428	**非支配株主持分**	**47,089**
繰延税金資産	9,895		
その他	112,423	**純資産合計**	**2,554,381**
資産合計	**3,391,086**	**負債及び純資産合計**	**3,391,086**

連結損益計算書

（自　平成29年７月１日
至　平成30年６月30日）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		4,715,516
売上原価		2,470,092
売上総利益		**2,245,423**
販売費及び一般管理費		1,988,539
営業利益		**256,883**
営業外収益		
受取利息	25	
受取配当金	3,501	
受取和解金	1,900	
助成金収入	7,109	
その他	3,781	16,317
営業外費用		
支払利息	1,572	
為替差損	674	
自己株式取得費用	1,519	
その他	276	4,042
経常利益		**269,158**
特別損失		
事業譲渡損	2,887	
減損損失	115,296	
投資有価証券評価損	29,899	
関係会社株式売却損	1,664	149,748
税金等調整前当期純利益		**119,410**
法人税、住民税及び事業税	77,421	
法人税等調整額	△13,871	63,549
当期純利益		**55,860**
非支配株主に帰属する当期純利益		5,731
親会社株主に帰属する当期純利益		**50,129**

連結株主資本等変動計算書

（自　平成29年７月１日
至　平成30年６月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	862,311	852,198	827,225	－	2,541,734
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	6,270	6,270			12,540
自己株式の取得				△100,008	△100,008
自己株式の処分（新株予約権の行使）		△1,661		2,661	1,000
親会社株主に帰属する当期純利益			50,129		50,129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,270	4,608	50,129	△97,347	△36,339
当期末残高	868,581	856,807	877,354	△97,347	2,505,395

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,359	2,359	58,243	2,602,337
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				12,540
自己株式の取得				△100,008
自己株式の処分（新株予約権の行使）				1,000
親会社株主に帰属する当期純利益				50,129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△463	△463	△11,153	△11,616
当期変動額合計	△463	△463	△11,153	△47,956
当期末残高	1,896	1,896	47,089	2,554,381

本連結計算書類中の記載金額及び記載数値につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸　借　対　照　表

（平成30年６月30日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**2,061,293**	**流動負債**	**426,698**
現金及び預金	1,484,097	買掛金	113,689
受取手形	24,565	電子記録債務	46,019
売掛金	403,733	未払金	86,497
商品及び製品	21,363	未払費用	30,497
仕掛品	25,470	未払法人税等	54,639
原材料及び貯蔵品	980	前受金	20,420
前渡金	6,844	預り金	18,587
前払費用	57,939	ポイント引当金	1,221
短期貸付金	600	返品調整引当金	32,720
繰延税金資産	18,087	リース債務	921
その他	20,425	その他	21,482
貸倒引当金	△2,814	**固定負債**	**44,403**
固定資産	**851,174**	長期未払金	11,472
有形固定資産	**66,918**	役員退職慰労引当金	114
建物	57,242	資産除去債務	30,247
減価償却累計額	△26,031	リース債務	2,569
建物（純額）	31,210		
工具、器具及び備品	205,068		
減価償却累計額	△186,931		
工具、器具及び備品（純額）	18,137	**負債合計**	**471,101**
リース資産	30,493	（純資産の部）	
減価償却累計額	△12,923	**株主資本**	**2,441,367**
リース資産（純額）	17,570	**資本金**	**868,581**
無形固定資産	**110,225**	**資本剰余金**	**908,953**
のれん	87,574	資本準備金	903,231
ソフトウェア	9,951	その他資本剰余金	5,722
その他	12,699	**利益剰余金**	**761,179**
投資その他の資産	**674,031**	その他利益剰余金	761,179
投資有価証券	262,168	繰越利益剰余金	761,179
関係会社株式	204,852	**自己株式**	**△97,347**
関係会社長期貸付金	100,000		
敷金及び保証金	97,115		
繰延税金資産	9,895		
		純資産合計	**2,441,367**
資産合計	**2,912,468**	**負債及び純資産合計**	**2,912,468**

損　益　計　算　書

（自　平成29年７月１日
至　平成30年６月30日）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		2,919,321
売上原価		1,754,609
売上総利益		**1,164,712**
販売費及び一般管理費		938,655
営業利益		**226,057**
営業外収益		
受取利息	17	
受取配当金	45,458	
助成金収入	6,411	
その他	3,738	55,625
営業外費用		
支払利息	70	
為替差損	1,129	
自己株式取得費用	1,519	2,720
経常利益		**278,962**
特別利益		
関係会社株式売却益	2,000	2,000
特別損失		
事業譲渡損	2,887	
関係会社株式評価損	165,563	
投資有価証券評価損	29,899	198,351
税引前当期純利益		**82,611**
法人税、住民税及び事業税	50,966	
法人税等調整額	△22,447	28,519
当期純利益		**54,091**

株主資本等変動計算書

（自　平成29年７月１日
至　平成30年６月30日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					繰越利益剰余金			
当期首残高	862,311	896,961	7,384	904,345	707,087	－	2,473,743	2,473,743
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	6,270	6,270		6,270			12,540	12,540
自己株式の取得						△100,008	△100,008	△100,008
自己株式の処分（新株予約権の行使）			△1,661	△1,661		2,661	1,000	1,000
当期純利益					54,091		54,091	54,091
当期変動額合計	6,270	6,270	△1,661	4,608	54,091	△97,347	△32,376	△32,376
当期末残高	868,581	903,231	5,722	908,953	761,179	△97,347	2,441,367	2,441,367

本計算書類中の記載金額及び記載数値につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年８月10日

株式会社　イ　ー　ド
取　締　役　会　御中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　城　戸　　和　弘　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　髙　木　　政　秋　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社イードの平成29年７月１日から平成30年６月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イード及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

独立監査人の監査報告書

平成30年８月10日

株式会社　イ　ー　ド
取　締　役　会　御中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　城　戸　　和　弘　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　髙　木　　政　秋　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社イードの平成29年７月１日から平成30年６月30日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

（１）監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

（２）各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査人その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（３）連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年８月17日

株式会社イード監査役会

常勤監査役　山中　純雄　㊞

社外監査役　岡田　智雄　㊞

社外監査役　安達　美雄　㊞

以上

株主総会会場ご案内図

＜住　　所＞

東京都新宿区西新宿四丁目15番３号　住友不動産西新宿ビル３号館　８階

ベルサール西新宿「ＲＯＯＭ４」

＜交通／周辺地図＞

都営大江戸線「都庁前」駅「Ａ５出口」徒歩７分

都営大江戸線「西新宿五丁目」駅「Ａ２出口」徒歩６分

東京メトロ丸ノ内線「西新宿」駅「２番出口」徒歩12分

ＪＲ線ほか「新宿」駅「西口」より徒歩15分

新宿駅西口より京王バス「十二社池の下」バス停　徒歩３分



◎お願い

駐車場、駐輪場の準備はいたしておりませんので、ご了承のほどよろしくお願い申し上げます。